



小池まさあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港核に都市づくり

6月定例県議会一般質問



県の施策を質問する小池正昭県議

「新しい成田空港」構想2.0 エアポートシティ実現に向けて

成田空港を核に県勢の発展を目指す小池正昭県議(成田市選出、4期)は、成田空港会社(NAA)が公表した「エアポートシティ」構想の実現に向けて県執行部の姿勢を質問。小池県議は「世界との競争に毅然と立ち向かっていかなければならない」という姿勢が示された」と評価する。

一方で、成田空港を中心に新たな産業を集積して都市づくりを図るためには、空港づくりとあわせて国家プロジェクトとして取り組む必要性を強調し、県の主体的かつ積極的な取り組みを求めました。その他、本会議での小池県議の質疑と、熊谷知事ら県執行部の答弁を紹介します。

している。

そこで、空港会社の「新しい成田空港 構想2.0」において示された「エアポートシティ構想」に対して、県はどう取り組むのか。

知事 「エアポートシティ」は、新しい成田空港構想

検討会において、地域と空港との相互連携により、空港内外が一体的・持続的に発展している海外空港の開発事例として紹介され、成田空港周辺における検討が示唆されたところです。

先般のドイツ・オランダ訪問の際に視察したスキポール空港周辺では、国が出資する空港会社や州・市などが連携し、産業拠点の形成や企業誘致に成果を挙げている。こうしたエアポートシティ形成に向けた取組は、非常に有意義なものと考えています。

我が国最大の貿易港である成田空港周辺に、空港航空と親和性の高い産業を呼

小池議員 去る6月6日、成田空港会社NAAは、第9回目の「新しい成田空港」構想検討会において、「とりまとめ2.0」の案を公表した。

機能強化の合意から6年、ようやく将来の成田空港の姿が見えてきたと感じている。

るが、過去の大きな違いは、空港建設のみに注力してきたNAAが、国際空港の持つポテンシャルを最大限に活かして、産業の集積や人口の受け皿となる「エアポートシティ」を構想し、初めて空港の敷地外に目を向けた具体的な検討の必要性を示した

ことだ。諸外国で国家プロジェクトとして進められている国際空港を核とした都市づくりが例示され、成田空港においても遅れることなく世界との競争に毅然と立ち向かっていかなければならないという姿勢が示されたと感じ

成田空港周辺の産業集積事例(案)

- ◆ 航空機関連産業 航空機関連産業MROや次世代航空機関連産業の立地
- ◆ 物流関連産業 アジアをリードする航空物流関連施設の集積
- ◆ 健康・医療関連産業 医療ツーリズムや産学医連携の研究開発拠点
- ◆ 農業関連産業 農林水産物の輸出拡大や研究・生産・加工と観光機能の融合
- ◆ 精密機械・先端技術産業 半導体や蓄電池など「特定重要物質」関連産業
- ◆ 国際観光 観光・商業・ビジネスの拠点化とMICE施設の整備

要望

小池議員 今回は、構想で終わるようなことが絶対にあつてはならない。県として強い決意と意気込みをもって、世界最先端のエアポートシティ実現のための行動を求める。

小池まさあき 県議事務所

〒286-0025 成田市東町155-3 電話 0476(22)0688

E-mail : koike@ngy.3web.ne.jp

URL : http://koikemasaaki.net

小池まさあき



経歴

- ◆ 昭和41年9月 成田市生まれ
- ◆ 三里塚小、遠山中、千葉日大一、日本大学理工学部卒
- ◆ 同大学院理工学研究科修了
- ◆ 平成7年4月 成田市議会議員初当選(4期連続当選)
- ◆ 平成21年6月 成田市議会議長

- ◆ 平成23年4月 県議会議員初当選(現在4期目)

現職

- ◆ 自民党千葉県連政務調査会長
- ◆ 監査委員、千葉県農業会議会長
- ◆ 環境生活警察常任委員会委員
- ◆ 都市計画審議会委員、環境審議会委員

地域ぐるみで有機農業

県内のオーガニックビレッジ

新たに成田市を加えて6市町

小池議員 国は令和3年にみどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%、面積にして100万畝に拡大する目標を設定した。

この目標達成のために、有機農業の生産から消費までを一貫し、農業者だけではなく、事業者や住民も巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを行う「オーガニックビレッジ」について、2025年までに100市町村、2030年までに200市町村創出することを目指している。

既に県内では本更津市、佐倉市、神崎町が取り組み、更に今年度は取り組み市町村が増加し、目標の前倒しも視野に入ってきた。

農林水産部長 有機農業は、環境負荷の低減につながり、本県農業の持続的な発展に資する重要な取組だと認識しており、県では、令和3年に策定した「第3次千葉県有機農業推進計画」に基づき、取組面積の拡大や消費者理解の増進などに取り組んでいるところです。

また、学校給食を通じた食育活動の促進や消費者向けリーフレットの作成・配布を行うとともに、農業を知らない病害虫防除技術の研究開発を進めるなど、引き続き県内における有機農業の取組を広げてまいります。

小池議員 平成14年に設立された子どもと親のサポートセンターにおける教育長 子どもと親のサポートセンターは、教育相談の実績と相談を実施する上での課題は何か。

教育長 子どもと親のサポートセンターは、教育相談の専門機関として、児童生徒や保護者の様々な悩みに対面や電話、SNSなど相談者のニーズに合った方法で対応しており、令和5年度の相談件数は、2万875件でした。

相談内容については、近年不登校に関するものが顕著に増えており、当センターの中心的な業務である対面相談では、令和元年度2492件であったものが令和5年度は、3735件と約1.5倍にまで増えていきます。

こうした中、相談者が遠隔地に居住しているため来

所が難しいなどの課題があったことから、今年度ビデオ通話アプリを活用したオンライン教育相談を開始しました。引き続き、相談者に寄り添った、活用しやすい相談体制となるよう努めてまいります。

フリースクール支援策の検討を

小池議員 令和5年度に実施したフリースクールへのアンケート調査の結果を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会では今年度、フリースクールと学校等の連携について、調査研究事業を実施することとしており、フリースクールが抱える支援上の課題については、この事業を通して、学校等との協力・補完関係を構築するなど、具体的な対応策を検討してまいります。

カリキュラム見直し

小池議員 農業大学校において、時代にあつた魅力のあるカリキュラムとなるよう見直ししていくべきと思う

農林水産部長 これまで先進的な農業技術を習得できるよう、取り組んできたところです。今後は、さらに、学生会館の建替えなど施設の更新と併せて、本県の特性を踏まえつつ、ICTなど最新の技術や国際的にも取組が広がっている有機農業など、これからの農業に必要な技能が習得できるよう、カリキュラムを見直ししてまいります。

を踏まえつつ、ICTなど最新の技術や国際的にも取組が広がっている有機農業など、これからの農業に必要な技能が習得できるよう、カリキュラムを見直ししてまいります。

印旛沼

小池議員 過去7期35年の長きにわたり、湖沼水質保全計画を策定し、印旛沼の水質改善に取り組んできたが、残念なことに計画に示されている指標の数字はほとんど改善が見られず、変化がない。

現在の8期計画の計画期間が残り2年を切った中で、長期ビジョンの見直しとともに、次期計画策定の作業に着手し、目に見える水質改善効果を実現するための次期計画を期待する。

そこで、ここからが、印旛沼に係る湖沼水質保全計画について、水質改善に向けた取組状況はどうか。

目に見える水質改善を



環境生活部長 県では、印旛沼に係る湖沼水質保全計画に基づき、下水道の整備、高度処理型合併処理浄化槽及び雨水浸透施設の設置促進など、様々な水質浄化対策に取り組んできているところです。

その結果、第1期計画策定からおおよそ40年で沼に流入する汚濁量の約3割を削減しましたが、一層の対策が必要となっています。

そこで、水質改善が進まない要因の一つとして、増殖する植物プランクトンが課題となっていることから、現在、気象条件等による増殖状況の調査を進めており、今後、効果的な抑制対策を検討してまいります。

小池議員 他、自治体ですでにフリースクールの運営費や利用者の経済負担を低減させるための補助等が開始されている。千葉県でも、フリースクールの実態の把握に努めながら、必要な支援策を検討するよう要望する。

小池議員 他、自治体ですでにフリースクールの運営費や利用者の経済負担を低減させるための補助等が開始されている。千葉県でも、フリースクールの実態の把握に努めながら、必要な支援策を検討するよう要望する。

不登校の相談急増



議場の自席で再質問をする小池県議

子どもと親のサポートセンター